

北朝鮮の変化と北東アジア

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

昨今の北朝鮮の変化は、大きく分けて2つの側面がある。第1に、北朝鮮は自国を米国の攻撃から防衛するためと称して核兵器とその運搬手段の開発に注力してきた。6回の核実験を通じて、核弾頭の製造に成功したことを誇示し、2016～17年に大陸間弾道ミサイル(ICBM)を含む各種ミサイル実験を多数行い、米国本土に到達可能な運搬手段をほぼ手に入れたことを誇示した。これに対して米国は、トランプ政権に入ってから「戦略的忍耐」政策を放棄し、北朝鮮に対する先制攻撃をも辞さないとの姿勢を取るようになった。韓国は戦争につながる動きを封じるため、積極的仲介を行うようになり、平昌オリンピックへの北朝鮮の参加や米朝首脳会談を含む、北朝鮮の国際社会へのデビューを予想させる2018年の動きにつながっていった。第2に、2009年11月末の貨幣交換の失敗を契機とし、北朝鮮は2010年から「人民生活の向上」を朝鮮労働党と国家の重要な任務とするようになり、民間経済活動を黙認するとともに首都平壤を中心に数多くの民生向け建設事業を行った。2013年3月には「経済開発と核武力建設の並進路線」を発表、核武力建設に注力することによって通常兵器に回す資金を節約し、それを人民経済建設に回すことを示唆した。同年には農場や生産企業所において「社会主義企業管理責任制」を導入し、経済管理に大きな変化をもたらした。

これら2つの動きは、実は根底でつながっている。第1に本来、北朝鮮と米日との関係改善と安全の確保は1990年代初めの東西冷戦崩壊時に行われるはずであった。しかし実際には、韓国はソ連や中国と国交正常化したものの、北朝鮮は米日との国交正常化を行うことができなかった。それどころか、旧ソ連や中国といった後ろ盾を失ったまま、米国単独覇権の時代に対処せざるを得なかった。その結果が、核、ミサイル開発の加速であった。第2に、東西冷戦崩壊後、中国やベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー等アジアで社会主義経済を標榜していた国々は相次いで体制を守るために経済の効率化、市場化へと舵を切った。北朝鮮はこの流れからも取り残されていたが、2013年以降、世界の趨勢に乗り始めたように見える。

現在の北東アジアで起こりつつある変化は、実は東西冷戦の終了時に起こるべきであった変化のうち、未成の部分に変化し始めたものであり、我々、「北東アジア人」は本来的な意味で、ポスト冷戦時代の果実を手にしようとしている。